Marubeni

丸紅経済研究所

2021年5月24日

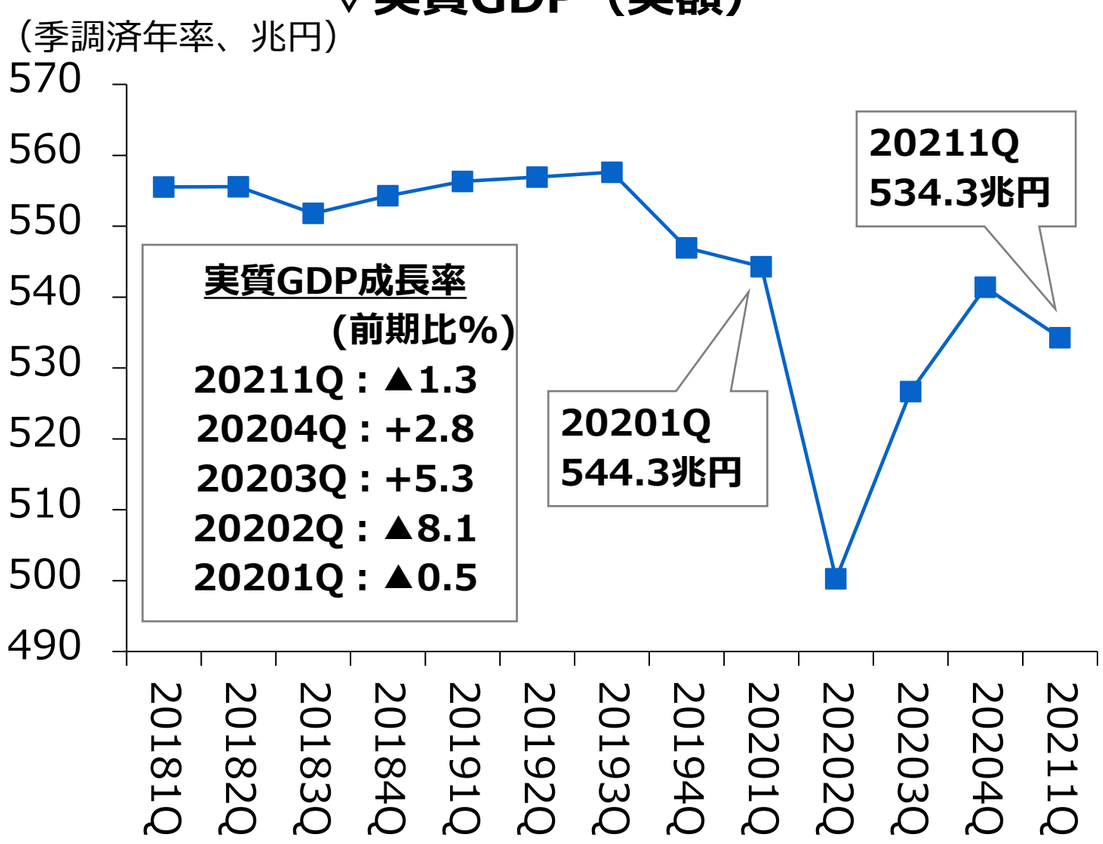
新型コロナウイルスによる経済への影響

1．実体経済

①日本経済（GDP、企業景況感、機械受注、消費者物価）

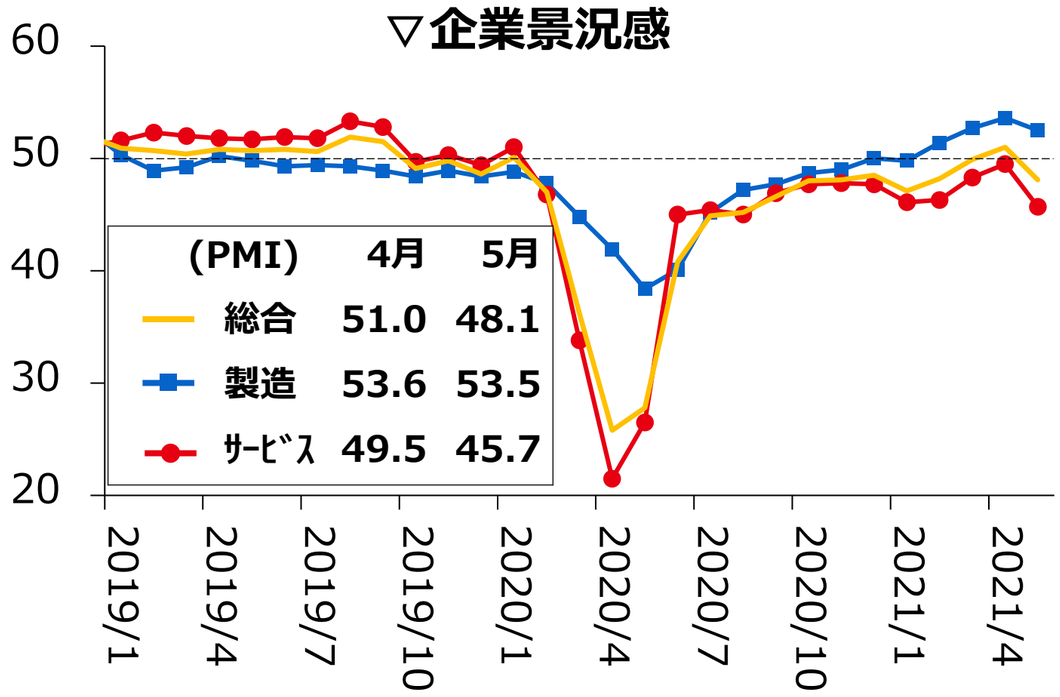
- GDP：1～3月期の実質GDPは前期比▲1.3%（年率換算▲5.1%）と3四半期ぶりのマイナス成長。活動制限措置の長期化が重しとなり、民間消費が前期比▲1.4%、設備投資が同▲1.4%と減少した。 ワクチン普及などにより米欧の景気回復が先行する中、国内の回復遅れに対する懸念が強まっている。
- 企業景況感を示す5月のPMIは、総合指数が節目の50を下回った。製造業が回復の進む海外経済を背景に底堅さを見せる一方、サービス業は活動制限措置の延長を受け4月から大きめに低下、景況感のかい離がうかがえる。ワクチン普及が期待通り進まないためか、先行き見通しも後退傾向が見られる。
- 機械受注：3月のコア民需（船舶・電力を除いた民需。設備投資の先行指標）は前月比+3.7%と、3カ月ぶりに増加した。ただし、1~3月期では前期比▲5.3%と減少。4~6月期は増加が見込まれるが、感染状況を巡って先行き不透明感が強い中、設備投資に対する企業の慎重姿勢が継続している模様。
- 消費者物価（CPI）：4月の総合CPIは前年比▲0.4%と7カ月連続で前年割れ。エネルギーが前年同月の原油価格急落からの反動などにより上昇する一方、生鮮食品の下落幅が拡大した。生鮮食品・エネルギーを除くコアコアCPIも、通信大手の携帯料金値下げなどを主因に前年比▲0.2%と低下した。

▽実質GDP（実額）



（出所）内閣府

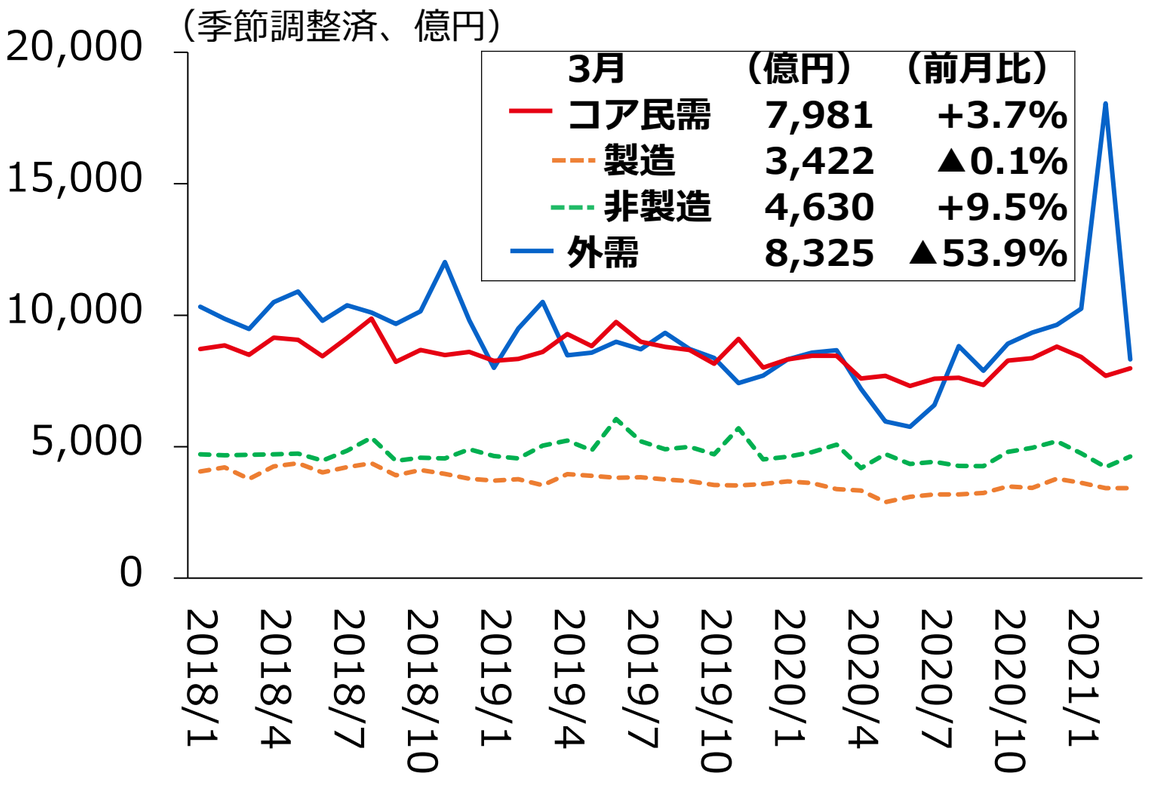
▽企業景況感



PMI（Purchasing Managers' Index、購買担当者景気指数）は企業の購買担当者に当該月の業況を前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、回答結果を指数化したもの。50が景況感の改善と悪化の分かれ目の目安とされる。

（出所）Refinitiv　　※調査期間：5/12~19

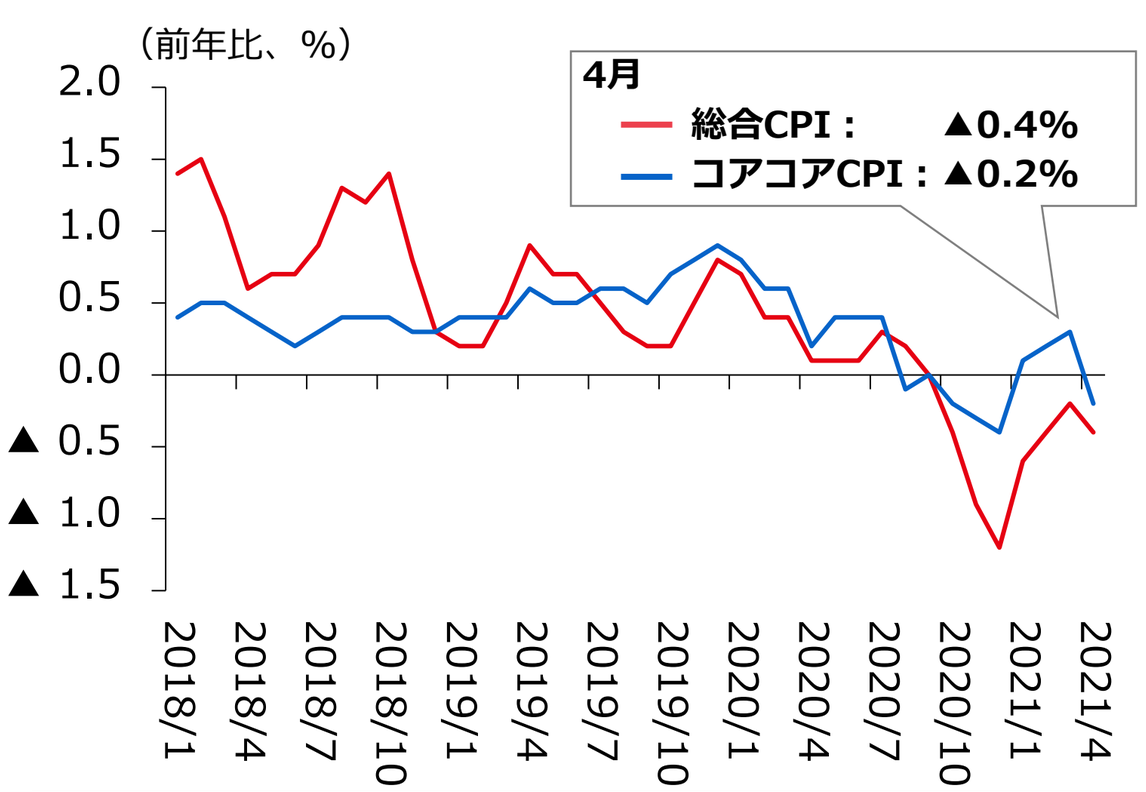
▽機械受注



※季節調整のため製造・非製造業の合計はコア民需に一致しない

（出所）内閣府

▽消費者物価（CPI）



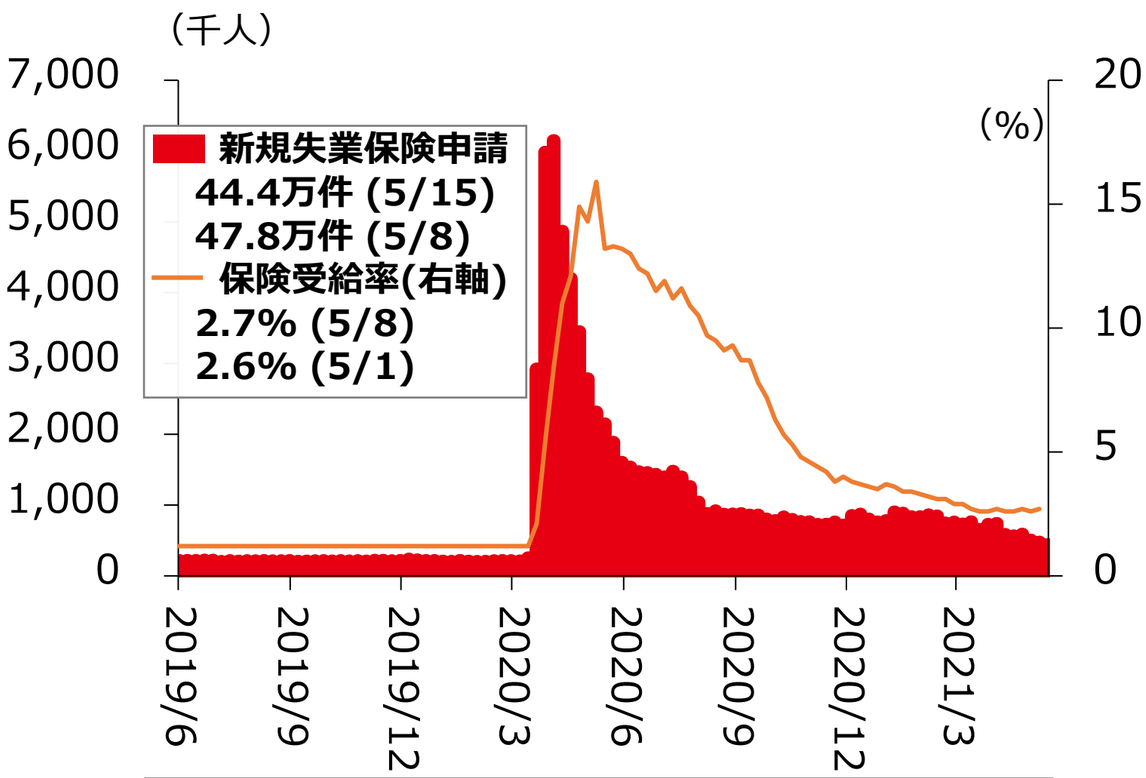
コアコアCPI＝生鮮食品及びエネルギーを除く総合

（出所）総務省

②米国経済（雇用、住宅、企業景況感、飲食店）

- 雇用状況（週次）：新規失業保険申請件数（常設の州プログラム）は、5/9～15週に44.4万件（前週比▲3.4万件）と年初来の減少トレンドが継続、2020年3月以来の低水準となった。経済活動の再開で労働需要が拡大する一方、手厚い失業給付が就業意欲を削いでいるとの指摘もあり、20州以上が失業給付の上乗せ支給の停止を決定、6月中旬から順次実施される予定。
- 住宅市場では、4月の中古住宅販売件数は前月比▲ 2.7%の年率5.85百万件と3か月連続で減少するも、高水準を維持。住宅需要は旺盛だが供給が追いつかない構造は変わらず、住宅価格の上昇を招いている。住宅着工件数は前月比▲9.5%の年率1.57百万件となり、木材などの建材費の上昇や労働力不足が供給制約に。許可件数は同＋0.3%の年率1.76百万件と高水準を維持。
- 企業景況感を示す5月のPMIは、製造業・サービス業が共に前月から上昇。製造業は消費の回復に伴い生産及び受注残が増加するも、原材料や労働力の不足が制約要因に。サービス業では消費意欲の高まりや経済活動の再開により新規受注が増加、外需も好調。一方、原材料価格や輸送コストの高騰が報告されており、多くの企業が小売価格への転嫁を進めている。
- 飲食店着席件数は、年始から緩やかな回復が続いてきたが、ワクチン普及や活動制限の緩和に伴い、足元（5/22、 7日移動平均）の全米平均は2019年比▲13.3%まで回復。カリフォルニアやニューヨーク州はまだ回復途上だが、テキサス、フロリダ、ネバダなど、南部の州を中心に2019年水準を上回る都市が増えている。

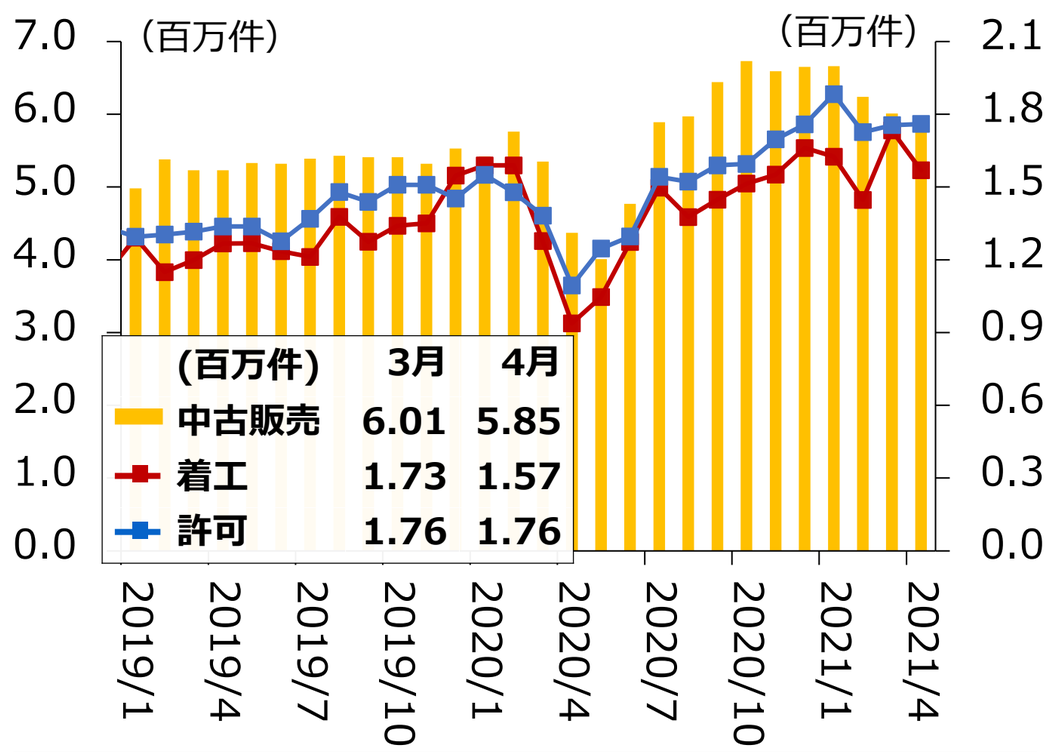
▽失業保険（週次）



※申請件数は常設の州プログラムのみを計上
（特例プログラムへの申請件数は含まれていない）

（出所）US Department of Labor

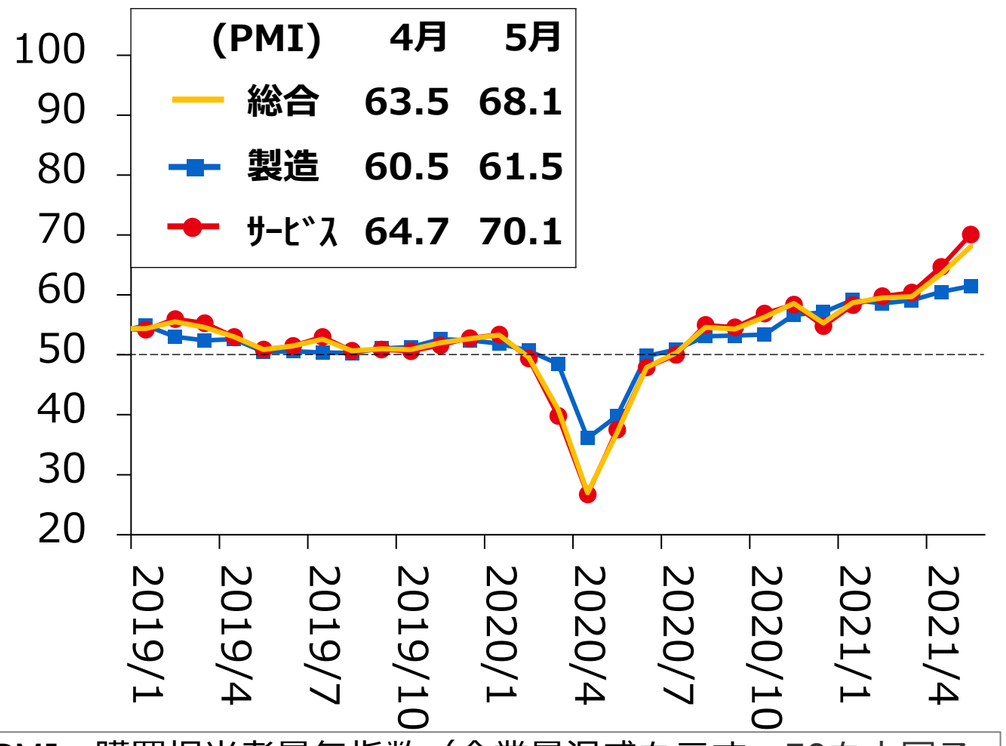
▽住宅市場



中古販売＝中古住宅販売件数（季節調整済、年率換算）
着工＝新規住宅着工件数（季節調整済、年率換算、右軸）
許可＝新規住宅許可件数（季節調整済、年率換算、右軸）

（出所）NAR, US Census Bureau

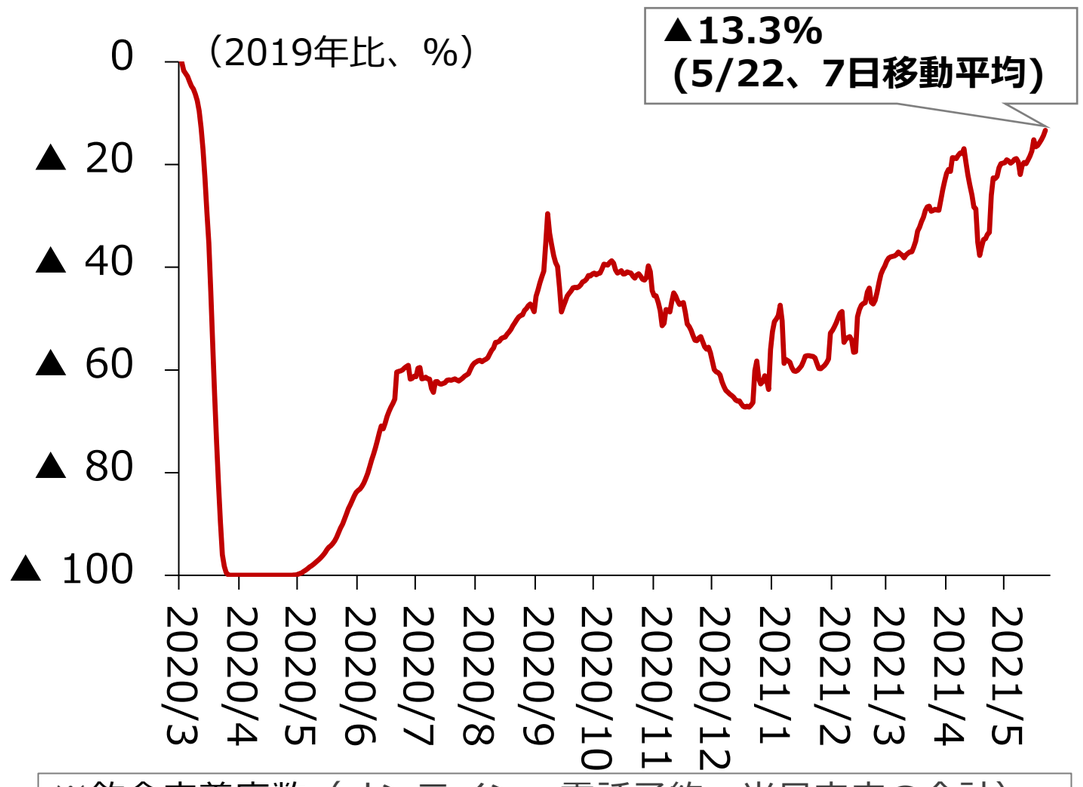
▽企業景況感



PMI＝購買担当者景気指数（企業景況感を示す。50を上回ると好況、下回ると不況を示唆するとされる）
※調査期間：5/12～20

（出所）Refinitiv

▽飲食店着席件数



※飲食店着席数（オンライン・電話予約、当日来店の合計）の前年同週同曜日からの変化率（7日移動平均）

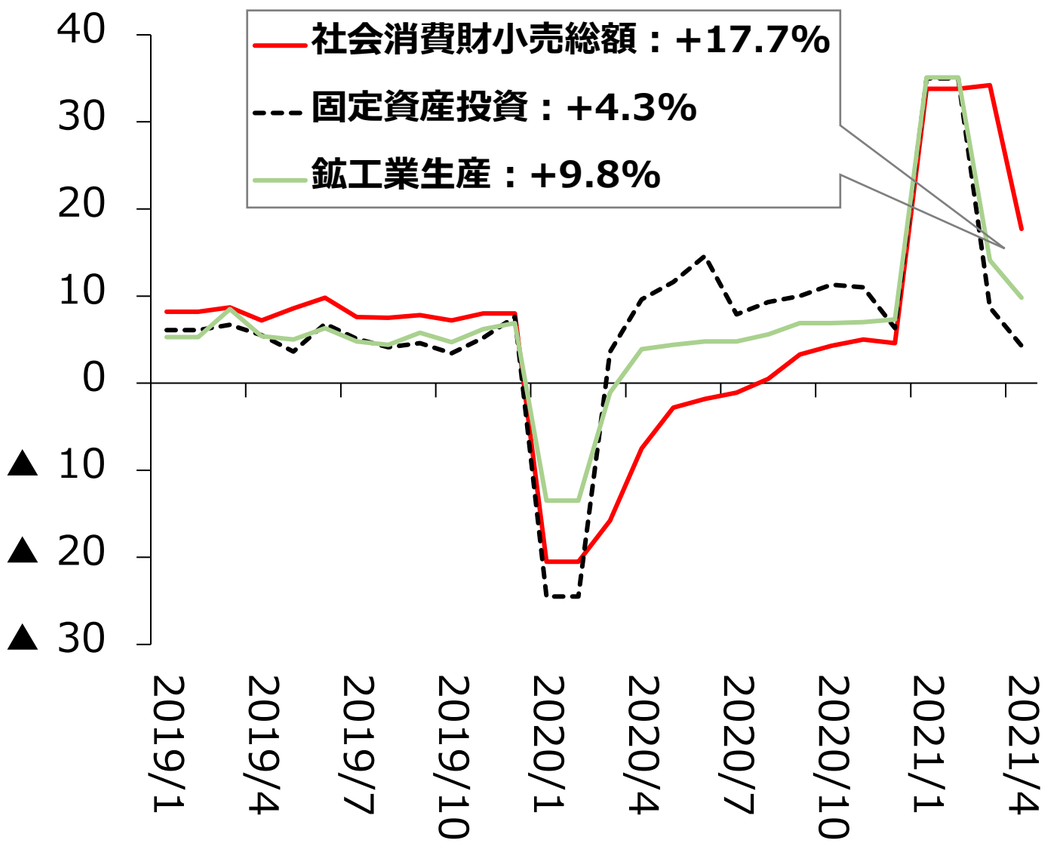
（出所）Open Table

③中国経済（4月主要経済指標）

- 固定資産投資：4月は前年同月比+4.3%（3月+8.7%）、季節調整済み前月比+1.5%（3月+2.1%）と、いれずも前月より伸びが鈍化した。製造業による設備投資の低迷が続いたほか、インフラ投資も鈍化。投資全体の約3割を占める不動産開発投資は政府が過熱に警戒を強める中、若干減速。大規模な財政出動や金融緩和といった景気対策からの脱却が続く中、固定資産投資はインフラや不動産を中心に今後一層減速する可能性がある。
- 社会消費財小売総額：4月は前年同月比+17.7%（3月+34.2%）、季節調整済み前月比+0.3%（3月+0.9%）と、減速が目立つ。ネット通販にけん引され財消費は好調だったが、飲食業の回復ペースがなお遅い。雲南省（4月）、遼寧省や安徽省（5月中旬）など小人数の感染発生でも大規模な封鎖措置をとってきたことが、人の移動の滞りを招き消費の回復を阻害。5/18時点新型コロナの延べワクチン接種回数の人口比は30.3%に上昇。接種が進み過剰な封鎖措置が減少すれば国内消費の回復が速まることが期待される。
- 鉱工業生産：4月は前年同月比+9.8%（+14.1%）、季節調整済み前月比+0.5%（3月+0.6%）と、若干減速。資源高を背景に採掘業の回復が見られたが、ハイテクを中心に製造業は減速。国家統計局は鉱工業生産は底堅さを維持しているものの、引き続き海外での感染悪化、コモディティ価格の上昇圧力、サプライチェーンの寸断リスクに留意する必要があるとした。

▽主要経済指標（前年比）

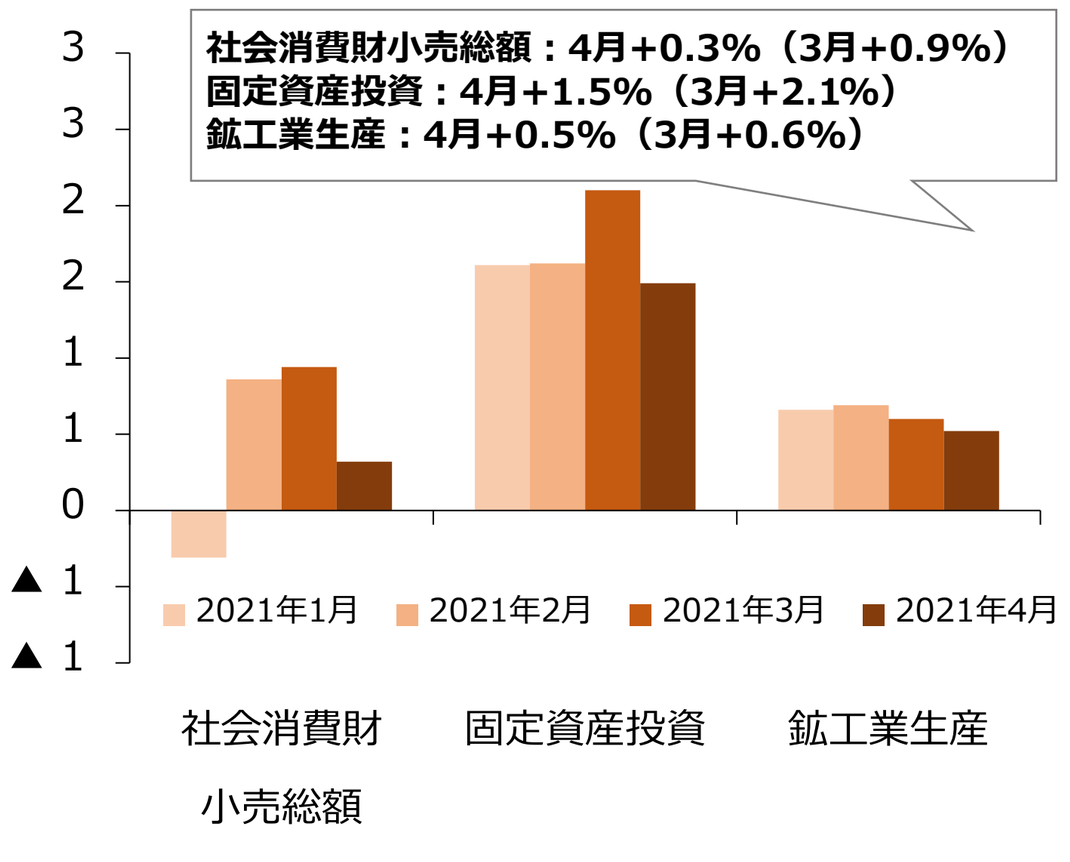
（前年同月比、%）



（出所）中国国家統計局

▽主要経済指標（前月比）

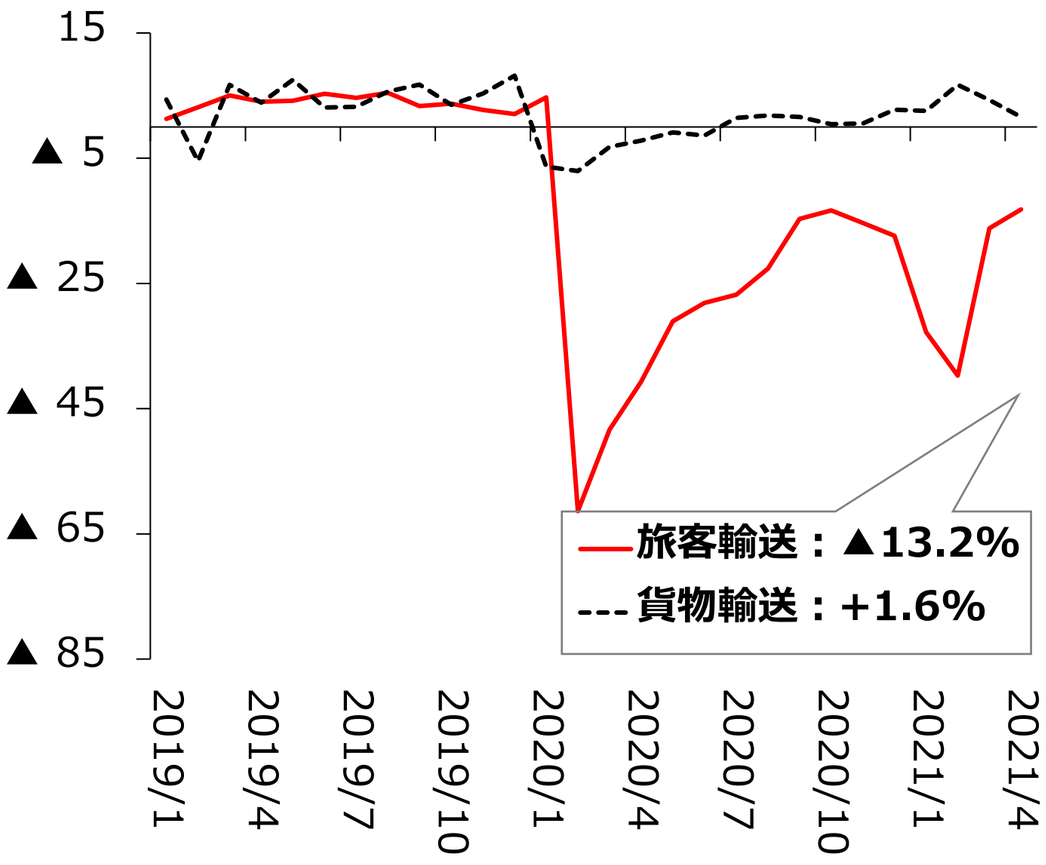
（季節調整済み前月比、%）



（出所）中国国家統計局

▽交通部輸送状況統計

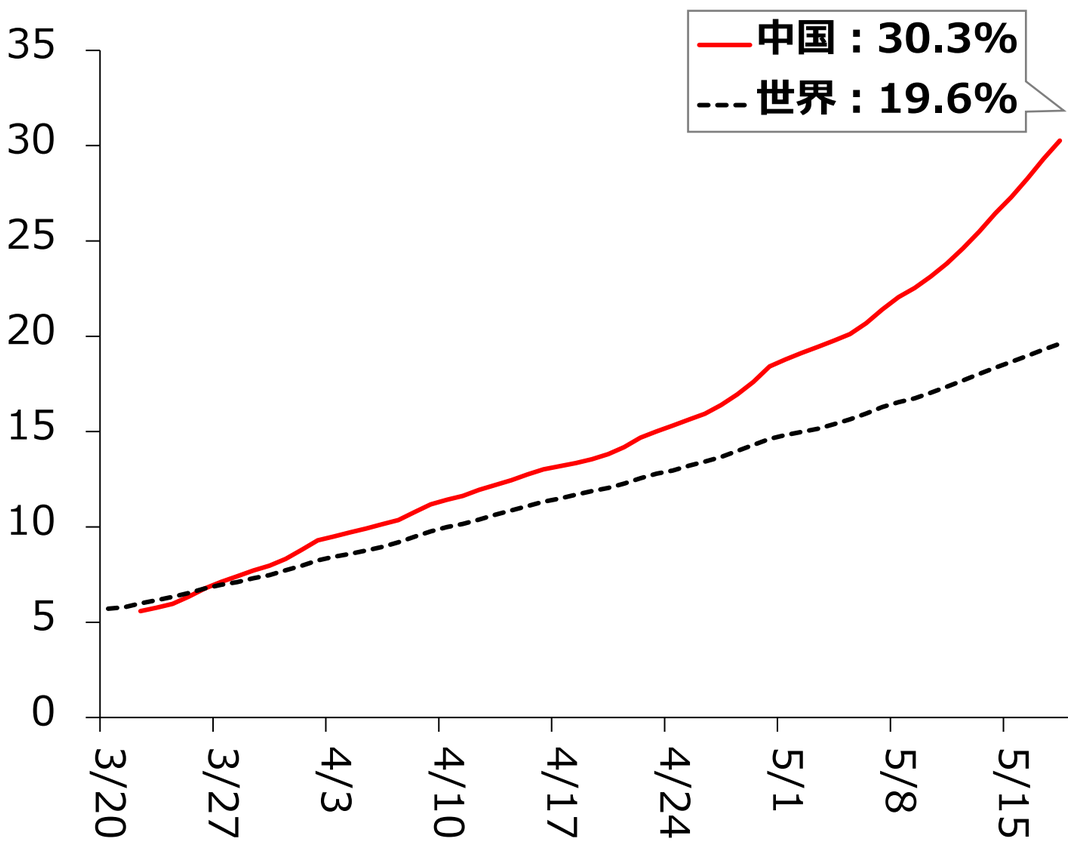
（2年前比年平均、%）



（出所）中国国家統計局

▽新型コロナワクチンの接種状況

（2021年、延べ接種回数の人口比、%）

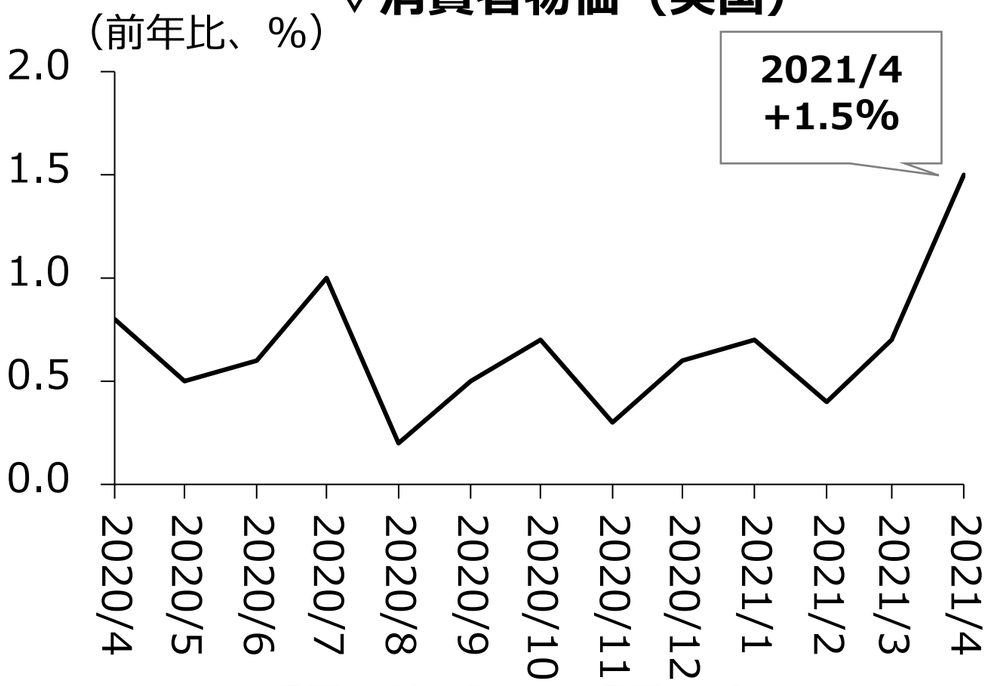


（出所）中国国家健康衛生委員会、WIND。直近：5月18日

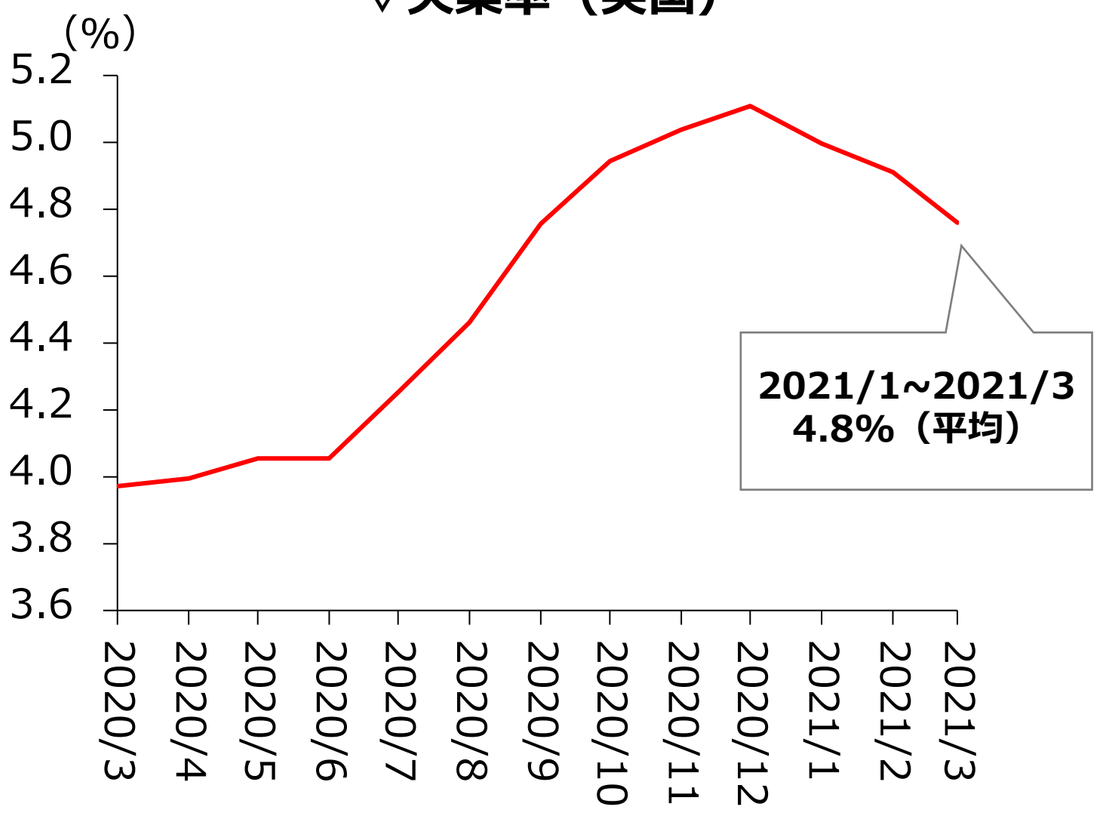
④欧州経済（消費者物価、失業率、企業景況感）

- 消費者物価：英国の4月の消費者物価指数[1]は前年比+1.5%（3月同+0.7%）と前月から上昇が加速。電気料金やガソリン価格の上昇のほか、衣料品価格の上昇が押し上げ要因となった。なお、ロックダウンの影響で一部品目のデータ収集が困難な状況が続いており、統計の精度が平時より低下している可能性には留意が必要。先行きについてはロックダウンの緩和とともに景気が急速に回復に向かうとみられる中、供給制約なども相まって、インフレ圧力が一段と高まる見込み。イングランド銀行（英中銀）の最新の物価見通しでは、今年の年末までに前年比＋2.5%まで上昇（うち＋0.75%分はエネルギー価格の上昇が寄与）したあと、来年に中銀目標の＋2%程度に落ち着くと予想されている。
- 失業率：英国の3月の失業率（過去3カ月平均）は4.8%（2月4.9%）と前月から小幅に改善。3月時点ではまだ厳格なロックダウン下にあったものの、政府による一時帰休労働者への賃金支援措置が引き続き失業抑制に寄与。また、失業率に先んじて公表された4月の源泉徴収データに基づく給与所得者数は前月比＋9.7万人とコロナ禍以降最大の増加を記録し、同月のロックダウン緩和に伴う雇用拡大ペースの加速を示唆。経済活動の再開が進む中、労働市場を退出した人々の復帰が順調に進まなければ、一転人手不足が顕在化する可能性も。
- 企業景況感：IHS Markit公表の英国の5月の総合PMI（速報値）は62.0と統計開始以来最高を記録した。ロックダウンの緩和進展に伴い、GDPの約8割を占めるサービス業（61.8）が一段と改善。製造業（66.1）も世界経済の回復を背景に受注が急速に増え、統計開始以来最高となった。また、ユーロ圏の総合PMIは56.9と2018年2月以来の高さとなった。英国に遅れながらも制限緩和が進んだことでサービス業（55.1）が改善。製造業（62.8）は好調を維持したものの前月からはやや低下。なお、英国、ユーロ圏ともに製造業の投入コストの項目が記録的水準まで上昇しており、短期的には物価上昇圧力が強まる可能性を示唆。

▽消費者物価（英国）



▽失業率（英国）

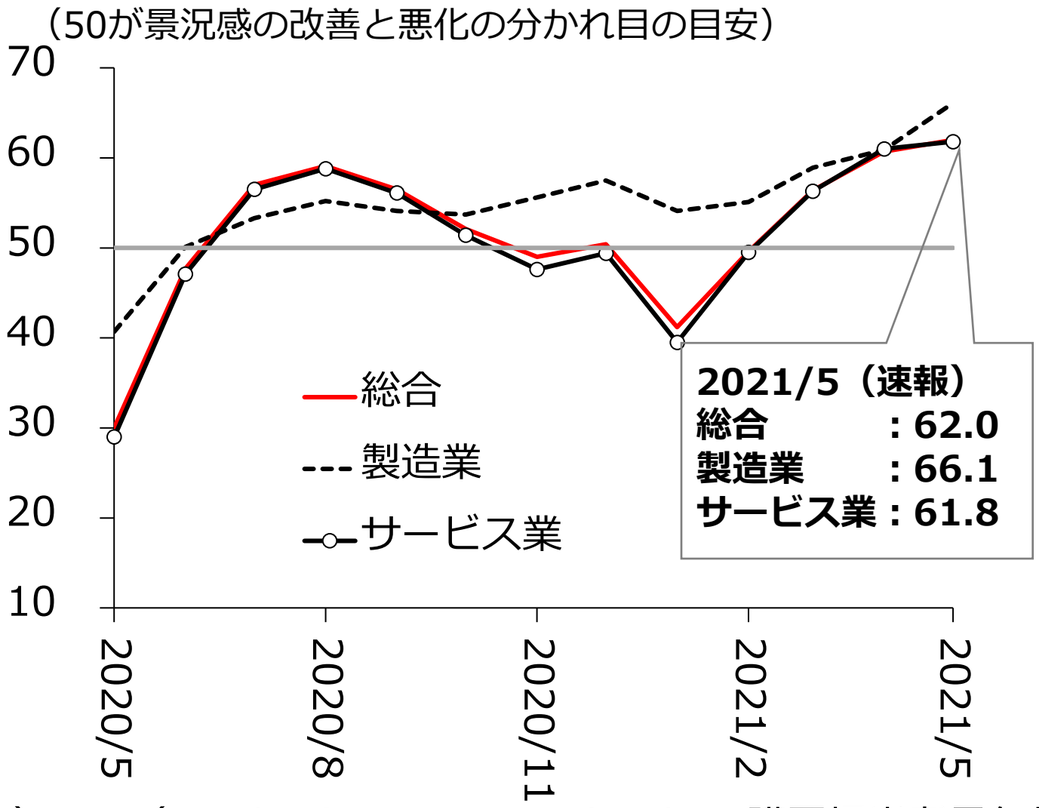


（注）1. 持ち家の帰属家賃を除く。帰属家賃とは持家の住宅から得られるサービスに相当する価値を見積もり、住宅費用とみなした場合に支払われるであろう家賃のこと。
（出所）英国立統計局

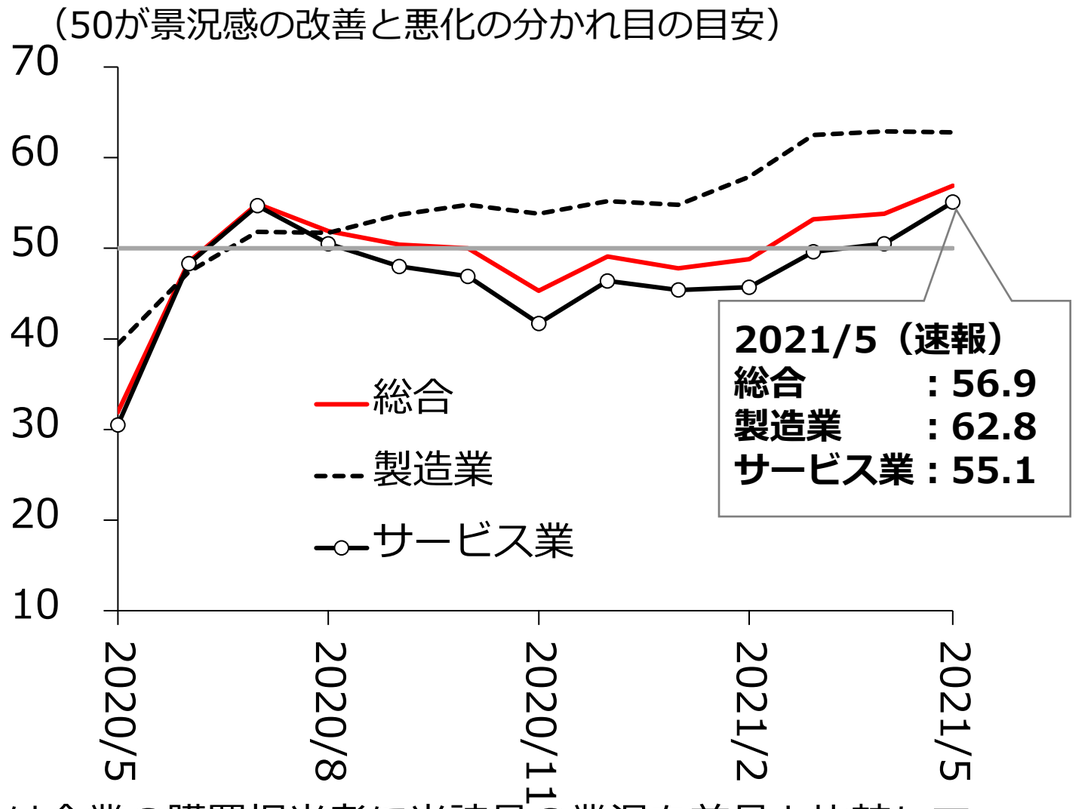
（出所）英国立統計局

▽企業景況感（PMI、英国/ユーロ圏）

〔英国〕



〔ユーロ圏〕

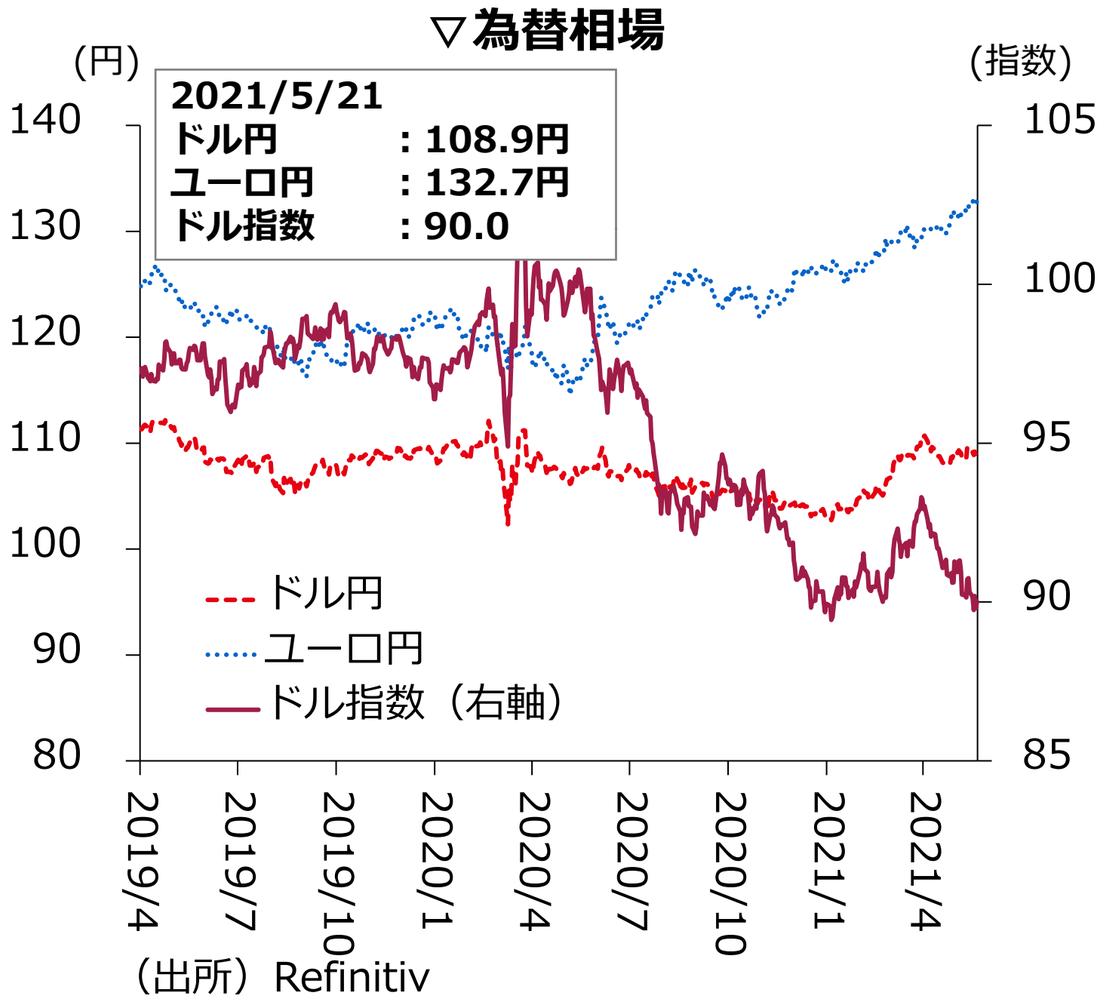


（注）PMI（Purchasing Managers' Index, 購買担当者景気指数）は企業の購買担当者に当該月の業況を前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、回答結果を指数化したもの。50が景況感の改善と悪化の分かれ目とされる。本指標は、先進国や新興国を含む世界中の多くの国について公表され、GDPなど他の経済指標よりも速報性が高い点で有用である。
（出所）IHS Markit, Refinitiv

2. 金融・信用（為替、金利、株価、信用等）

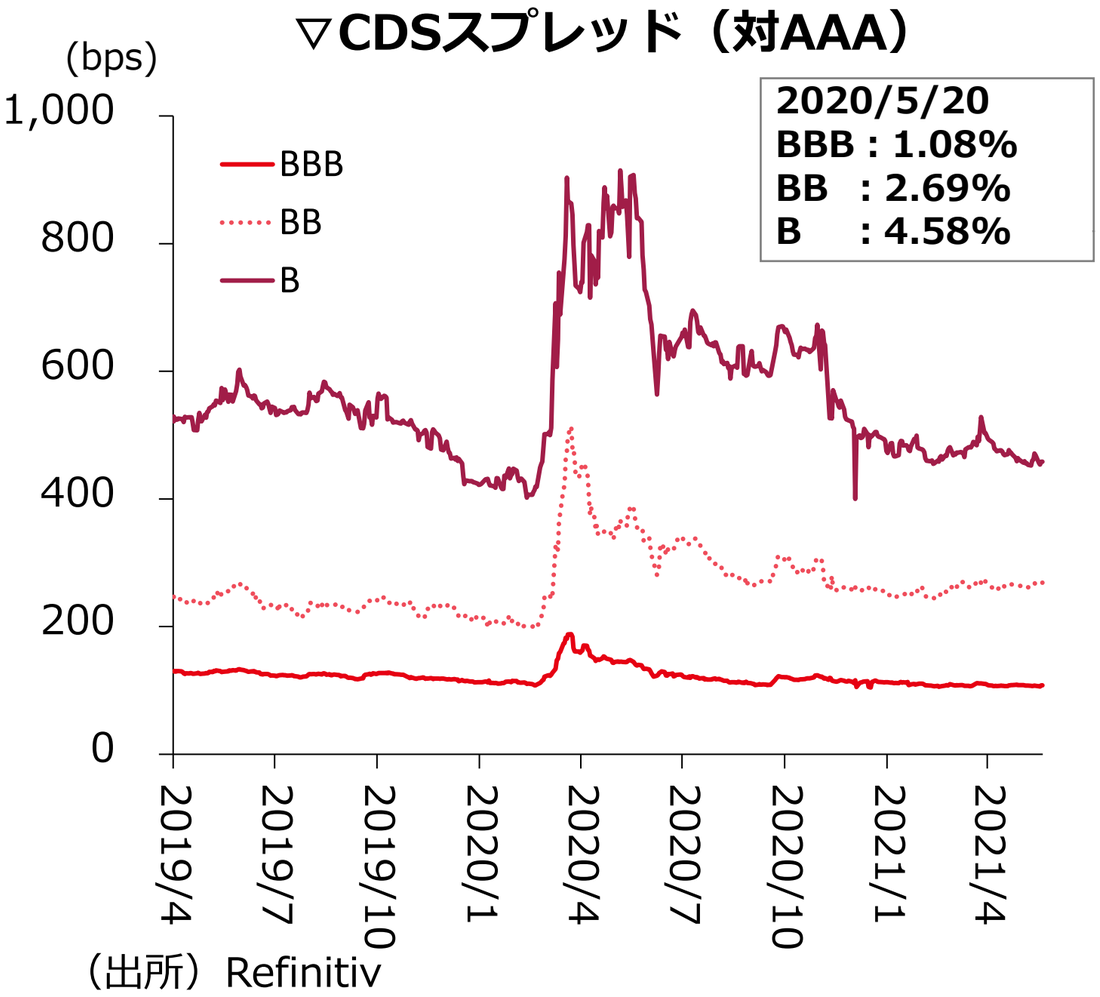
- 為替相場：米連邦準備制度理事会（FRB）が19日に公表した4月の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で金融資産買い入れ縮小の検討が提起されていたことが判明。米長期金利が上昇で反応したことでドルが一時的に買い戻されたが、金利の落ち着きとともにドルも反落、円は対ドルで109円台を維持できず108円台での越週となった。対ユーロでは円安傾向が継続。
- 企業信用： 米ドル建CDS（Credit Default Swap）スプレッドは、全般的に低位で安定。
- 株価：米株は引き続き長期金利の動向とおおむね平仄のとれた動きを続け、引け値も長期金利と同様にほぼ前週末並みの水準での越週となった。今週の株価・金利の動向に大きく影響を与えたのは19日に公表されたFOMC議事要旨であり、発表直後の長期金利上昇を受け株価が下落したあと、長期金利の落ち着きに伴い値を戻した。他国では、変異株の出現・拡大など新たなリスク因子がかく乱要因となり、株価は冴えない動きが続く。米株ボラティリティ（VIX）は金利変動を受けやや上昇。
- 長期金利：米長期金利は、4月のFOMCにおいて金融資産購入プログラムの買い入れペース減額（テーパリング）の議論が持たれたことが判明、金融緩和の部分的解除が早期化するとの一部の観測を受け一時1.7%目前まで上昇。しかしこれを材料視する動きは長続きせず、前週末並みの1.6%台前半での越週となった。テーパリングの議論に入る場合には十分事前にアナウンスするなど、丁寧なコミュニケーションの必要性を多くの委員が指摘しており、FRBの「緩和的金融環境を長期に提供する」という基本姿勢への市場の信頼が維持されたことが背景にあるとみられる。一方、欧州ではワクチン接種加速に伴う経済正常化期待を受け、長期金利が全般的に上昇。

▽為替相場



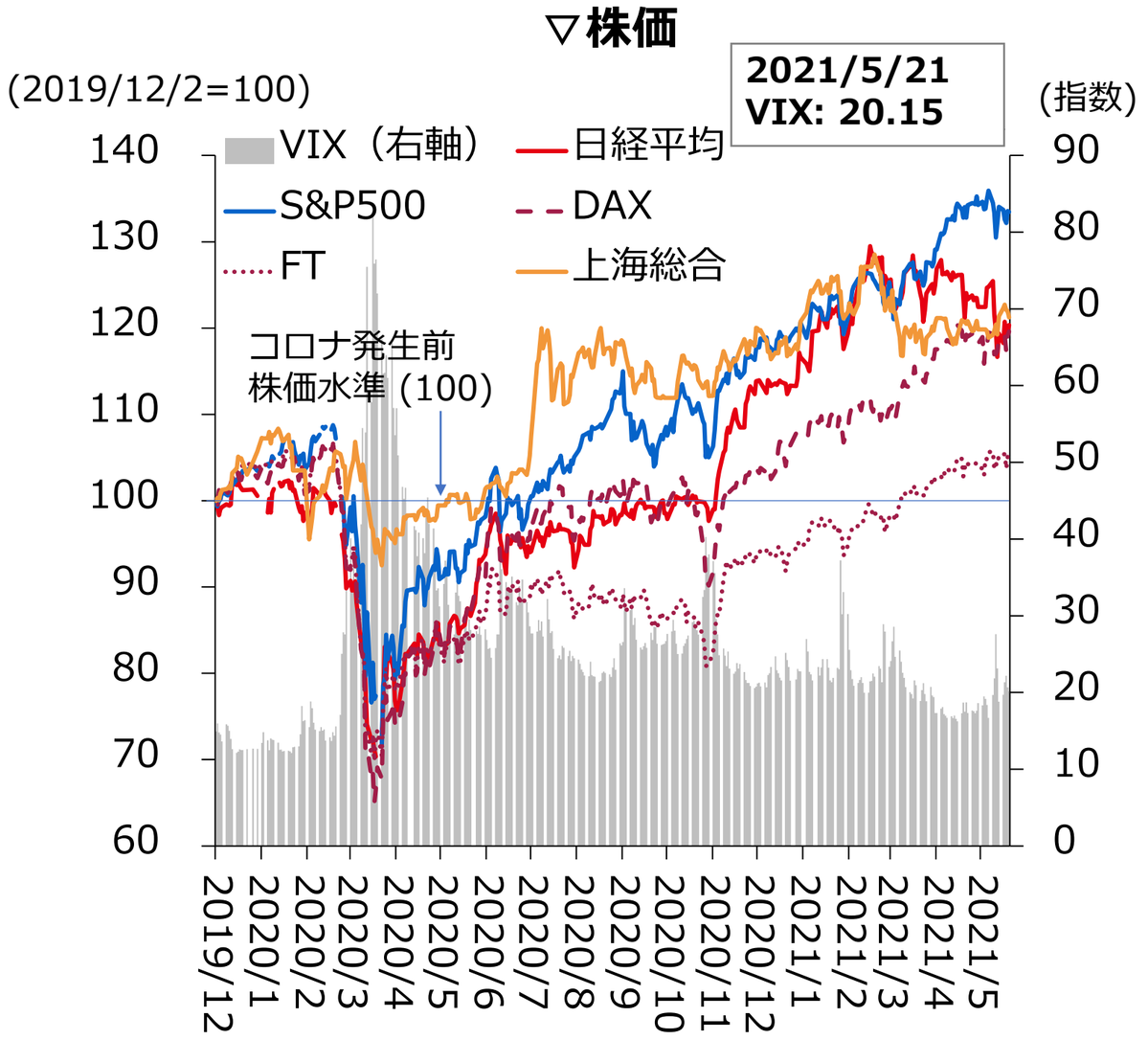
（出所）Refinitiv

▽CDSスプレッド（対AAA）



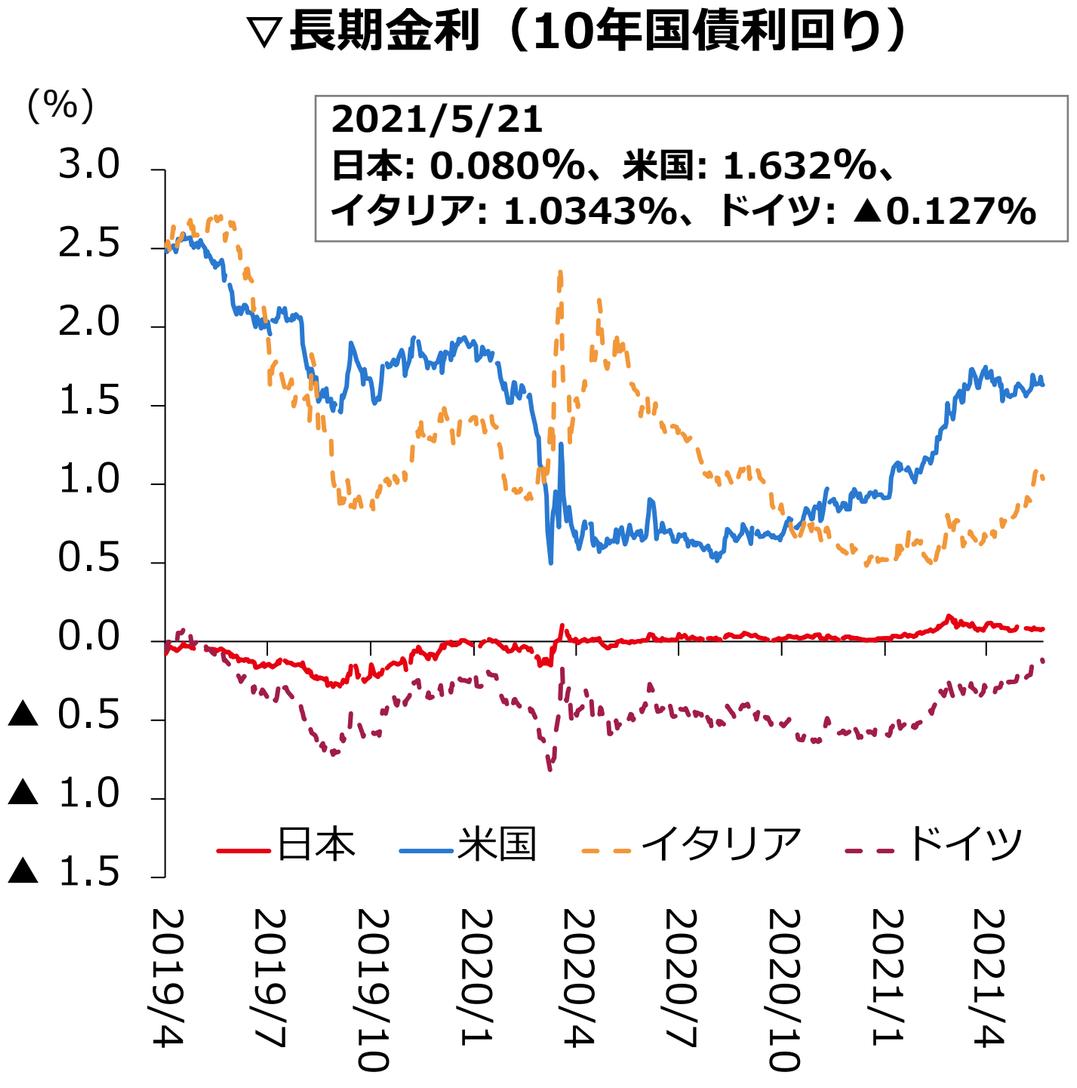
（出所）Refinitiv

▽株価



（出所）Refinitiv

▽長期金利（10年国債利回り）



（出所）Refinitiv

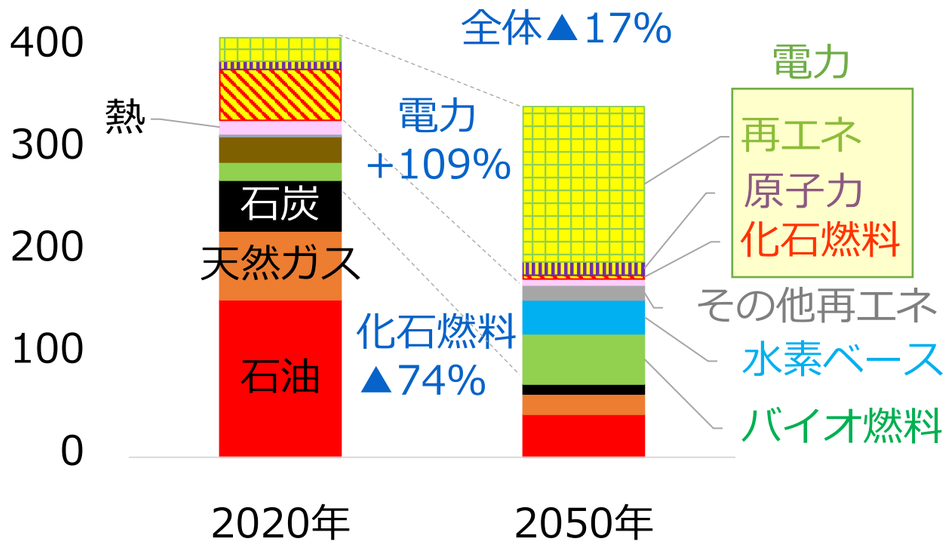
3. 国際エネルギー機関（IEA）：2050年排出量ネットゼロに向けた工程表

- IEAは2050年排出量ネットゼロ実現ケース（NZE=Net-Zero Emissions Scenario）の工程表を発表。排出量ネットゼロを掲げる国・地域は世界CO2排出量の約70%に及ぶが、完全実現に向けた具体的な政策は乏しく、11月に開催が予定されている国連気候変動枠組条約会議（COP26）を前に、交渉の土台となる道筋を提示したものとされる。
- 行程表には400以上の中間目標がタイムラインとともに設置されている。主なものは下図参照。
- IEAは経済協力開発機構（OECD）枠内の国際機関で先進国以外の主要産油国は加盟しておらず、工程表に強制力はない。それでもネットゼロの実現性を示したことで、加盟国中心にアクションを強めていこうという機運が高まる可能性がある。

		2020年	2050年	増減
世界人口（百万人）		7,753	9,692	+25%
世界GDP（10億、2019年ドル）		128,276	316,411	+147%
CO2排出量（Gt CO2）	先進国	11,057	▲183	-
	新興国	22,846	183	▲99%
エネルギー供給量（EJ）		587	543	▲7%
鉄鋼生産量（100万トン）		1,781	1,987	+12%
輸送距離（10億）	乗用車（旅客km*）	14,261	24,517	+72%
	トラック（トンkm**）	25,761	59,990	+133%
	航空機（旅客km）	5,474	14,566	+166%
	船舶（旅客km）	109,153	291,032	+167%
雇用（2019-30年、百万件）：減少5、創出14（新エネ）+16（その他）				

*旅客数 x 距離　　**重量 x 距離

最終エネルギー消費量



工程表における主な中間目標（基盤技術）

2021
- 削減対策なしの石炭関連設備への新規投資決定を停止
- 石油ガス開発の新規承認停止；石炭の新規開発および拡張承認停止
- 化石燃料ボイラーの新規販売禁止

2025
- エネルギーへのアクセス欠如解消
- 全新築建物をゼロカーボン化
- 新車販売の6割がEV
- 重工業へ最先端クリーン技術を大規模導入
- 太陽光・風力発電能力を年間1,020GW追加
- 先進国において削減対策なしの石炭関連設備を段階的に廃止

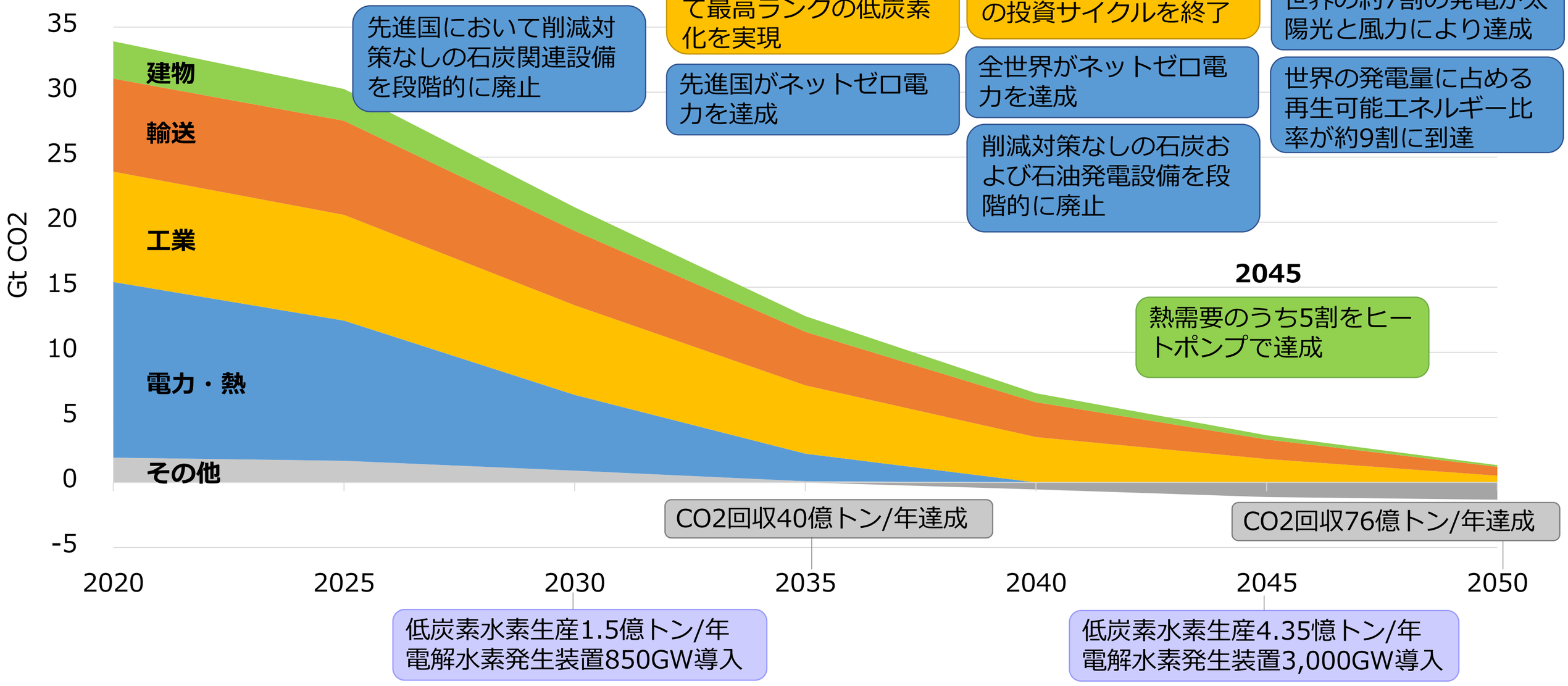
2030
- 販売される機器・空調システムのほとんどが低炭素化最高ランクへ
- 大型トラック販売の5割がEV
- 内燃機関の新車売禁止
- 販売されるすべての工業電気モーターにおいて最高ランクの低炭素化を実現
- 先進国がネットゼロ電力を達成

2035
- 現存する建物のうち5割が改築によりゼロカーボン化を達成
- 航空燃料の5割で低炭素化を実現
- 重工業において生産能力の約9割が従来設備への投資サイクルを終了
- 全世界がネットゼロ電力を達成
- 削減対策なしの石炭および石油発電設備を段階的に廃止

2040
- 85%以上の建物がゼロカーボン化を達成
- 9割以上の重工業において低炭素化を実現
- 世界の約7割の発電が太陽光と風力により達成
- 世界の発電量に占める再生可能エネルギー比率が約9割に到達

2045
- 熱需要のうち5割をヒートポンプで達成
- CO2回収40億トン/年達成
- CO2回収76億トン/年達成
- 低炭素水素生産1.5億トン/年
  電解水素発生装置850GW導入
- 低炭素水素生産4.35億トン/年
  電解水素発生装置3,000GW導入

2050



（出所）IEA “Net Zero by 2050, A Roadmap for the Global Energy Sector” 、経済研究所

4. 活動制限・緩和状況アップデート

（感染者数等のデータの出所は国により異なる）

米国	• 累計感染件数は3,390万人、同死者数は60.4万人となった。1日当たり感染件数（7日平均）は2.6万人、同死者数は0.6千人と、感染件数は急速に減少しており、ほぼ一年前と同水準になっている。 • ワクチンは約3.57億回分が配布され、約2.86億回分、1.63億人が接種済み。これは全人口の49%、18歳以上人口の61%に相当する。1日あたりの接種回数（7日平均）は1.83百万回と4月中旬のピークから緩やかに減少。ニューヨークでは5月19日よりレストランの人数制限が撤廃され、正常化に向け一歩前進した。
欧州	• 欧州全域における1日あたり新規陽性者数（7日平均）は5/22時点で約6.5万人で4月中旬以降減少が継続。また、1日あたり死者数（7日平均）は約1,700人で、こちらも減少が続いている。 • 英国・イングランドでは5/17から飲食店の屋内営業および映画館や美術館などの屋内施設の営業が再開可能に、またフランスでは5/19から飲食店の屋外のテラス席、映画館、劇場などの営業が再開可能になった。 • ドイツのベルリン州やブランデンブルク州でも5/21から飲食店の屋外席の営業が再開可能になった（ただし、客側は新型コロナ陰性証明かワクチン接種証明を提示する必要がある）。
日本	• 全国の1日あたり新規感染件数（7日平均）は約5.3千人／日と足元でやや減速。緊急事態措置の対象は沖縄県（～6/20）が追加され計10都道府県となり、期限延長も検討されている。東京、大阪では5/24から大規模会場でのワクチン接種（東京は1週間に約5万回）が実施されるなど、ワクチン普及が急がれている。
中国	• 新規感染者数が若干増加。遼寧省瀋陽市・営口市、安徽省合肥市・六安市、広東省広州市の一部地区が「中感染リスク」に分類され、行動制限などが適用された。 • 新型コロナのワクチン延べ接種回数の人口比は5/19時点で31.2%に上昇。
新興国・その他	• 1日当たり新規感染者数（7日間平均）はインドで約264万人(5/22)となり、直近14日間で減少傾向、ブラジルで約66万人(5/22)となり、1ヶ月で約6万人増と増加ペースは拡大している。 • タイでは、インド型変異株による感染拡大第3波を受け非常事態宣言の期限が延長される見通し(~7/31)。 • マレーシアでは、感染対策のため民間企業に人員の4割の在宅勤務を義務付け(~5/25)。 • 韓国では社会的距離の確保措置が首都圏の「2段階」、非首都圏の「1.5段階」のまま継続される(~6/13)。

▽少なくとも１回のワクチン接種完了者の全人口に対する割合（5月22日時点）

イスラエル(5/22)	62.9%	ギリシャ(5/22)	30.7%	バハマ(5/14)	10.0%	バーレーン(5/22)	51.5%
英国(5/21)	55.6%	スロベニア(5/22)	30.3%	コロンビア(5/20)	9.8%	カナダ(5/22)	50.6%
ハンガリー(5/22)	51.8%	スイス(5/19)	30.0%	ボリビア(5/22)	9.1%	チリ(5/20)	50.1%
米国(5/22)	48.6%	ノルウェー(5/20)	29.5%	韓国(5/22)	7.4%	ウルグアイ(5/22)	45.2%
フィンランド(5/22)	41.3%	クロアチア(5/22)	28.7%	エクアドル(5/20)	7.4%	キプロス(5/21)	40.7%
ドイツ(5/21)	39.7%	アイルランド(5/11)	28.5%	スリランカ(5/22)	6.7%	ベルギー(5/21)	37.0%
オーストリア(5/22)	36.9%	スロバキア(5/22)	28.3%	ニュージーランド(5/18)	6.7%	スペイン(5/20)	35.0%
セルビア(5/21)	34.8%	ドミニカ国(5/17)	26.8%	レバノン(5/22)	6.5%	ポルトガル(5/22)	34.5%
イタリア(5/22)	34.5%	ドミニカ共和国(5/21)	26.0%	ペルー(5/21)	6.4%	リトアニア(5/22)	34.2%
スウェーデン(5/21)	34.0%	ラトビア(5/22)	23.3%	モルドバ(5/22)	6.3%	シンガポール(5/17)	33.6%
ポーランド(5/22)	33.6%	ルーマニア(5/22)	21.4%	パレスチナ(5/20)	5.5%	オランダ(5/22)	33.5%
フランス(5/21)	33.4%	モロッコ(5/22)	20.7%	インドネシア(5/21)	5.4%	エストニア(5/22)	32.8%
チェコ(5/22)	32.2%	アルゼンチン(5/22)	19.1%	オマーン(5/5)	5.0%	デンマーク(5/21)	31.5%
		トルコ(5/22)	18.9%	ジャマイカ(5/14)	4.9%		
		ブラジル(5/22)	18.4%	マレーシア(5/22)	4.8%		
		エルサルバドル(5/22)	16.9%	日本(5/20)	4.4%		
		香港(5/22)	16.6%	ジンバブエ(5/21)	4.2%		
		コスタリカ(5/17)	14.2%	バングラデシュ(5/20)	3.5%		
		メキシコ(5/21)	13.8%	フィリピン(5/22)	2.9%		
		パナマ(5/21)	13.7%	ルワンダ(5/8)	2.7%		
		カンボジア(5/22)	13.5%	ガーナ(5/7)	2.7%		
		アゼルバイジャン(5/22)	11.0%	セネガル(5/21)	2.6%		
		ブルガリア(5/22)	10.9%	ウクライナ(5/22)	2.2%		
		インド(5/22)	10.8%	グアテマラ(5/21)	1.9%		
		ロシア(5/22)	10.5%	マラウイ(5/21)	1.8%		
		ヨルダン(5/18)	10.1%	ベネズエラ(5/19)	1.1%		

（出所）Our World in Data

（注記）
• 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
• 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
• 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
• 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。